



皆様とともに50年
Since 1972

—記者発表資料—

令和5年3月28日

日本下水道事業団

「JSにおける脱炭素化の実現に向けた基本方針」を公表します

日本下水道事業団（JS）は、「JSにおける脱炭素化の実現に向けた基本方針」を策定・公表し、日本の下水道事業及びJSの事業活動における脱炭素化に向けて取り組みます。

日本下水道事業団（JS：Japan Sewage Works Agency）は、2050年カーボンニュートラルを実現するための2030年目標に向けて、日本の下水道事業における脱炭素化に関する技術開発・実用化等を推進し、JSの事業活動における脱炭素化を推進するため、「JSにおける脱炭素化の実現に向けた基本方針」を公表し、脱炭素化の実現に向けて取り組みます。

【添付資料】

- ・ JSにおける脱炭素化の実現に向けた基本方針

<問い合わせ先>

日本下水道事業団 経営企画部

経営企画課長 内笹井 徹

TEL：03-6361-7807

E-mail：Uchisasai@jswa.go.jp

J Sにおける脱炭素化の実現に向けた基本方針

日本下水道事業団（J S : Japan Sewage Works Agency）は、2050年カーボンニュートラルを実現するための2030年目標に向けて、日本の下水道事業における脱炭素化に関する技術開発・実用化等を推進し、J Sの事業活動における脱炭素化を推進するため、「J Sにおける脱炭素化の実現に向けた基本方針」をここに公表し、脱炭素化の実現に向けて取り組みます。

1. 下水道事業における脱炭素化に向けた取組

- (1) カーボンニュートラル実現に資する革新的な技術の開発を加速・先導します
2050年カーボンニュートラルの実現のために、革新的な技術の開発と早期の社会実装が不可欠です。下水道がしなければならないこと、下水道でしかできないことを見極め、新しい下水道を創造する革新的な技術の開発を加速させ、先導します。
- (2) 全ての業務でカーボンニュートラルに貢献する技術の導入を進めます
受託事業において導入する機器・装置について、脱炭素に資する省エネルギー性能等を考慮するなどにより、委託団体と協力し、全ての受託業務で脱炭素に貢献する省エネルギー技術の導入を進めます。また、創エネルギー技術の導入についても積極的に提案し、実装を推進することなどにより、下水道の持つポテンシャルを最大限活かしていくよう努めます。

2. J Sの事業活動における脱炭素化に向けた取組

- (1) 省エネ、省資源行動を促進します
会議資料等のさらなるペーパーレス化による用紙の使用量削減、昼休みの消灯の徹底による電力使用量の削減、業務における車両運行時のアイドリングストップの実践によるエコドライブの推進、移動等における電気自動車等の利用など、より一層の省エネ、省資源行動の促進に取り組みます。
- (2) グリーン購入に取り組みます
物品の購入にあたり、グリーン購入法に適合する製品の調達を優先し、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築に貢献します。
- (3) J S所有の全施設で設備機器の省エネルギー化を推進します
J S所有の全ての施設において、照明機器のLED化をはじめとして、省エネ機器の導入を進めるなど、省エネルギーの推進に取り組みます。
他のJ Sの施設については、施設所有者との調整において可能な範囲で、省エネ家電などの省エネ機器の導入に努め、電力使用量の削減を目指します。